慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近世農村社会における人口増加と経済 : 長州藩の場合
Sub Title	Population and economy in pre-modern villages : in the case of Choshu han
Author	穐本, 洋哉
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.2/3 (1971. 2) ,p.122(70)- 132(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19710201-0070
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710201-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Policy in the Theory of Second Best (*Review of Economic Studies*, Vol. 36, 1969).
[4] 黒岩洋昌『厚生経済理論』創文社, 1967.
[5] Lipsey, R. G. and K. Lancaster, "The General Theory of Second Best" (*Review of Economic Studies*, Vol. 24, 1956-57).
[6] Lipsey, R. G. and K. Lancaster, "McManus on Second Best" (*Review of Economic Studies*, Vol. 26, 1958-59).
[7] McManus, M., "Comments on the General Theory of Second Best (*Review of Economic Studies*, Vol. 26, 1958-59).
[8] McManus, M., "Private and Social Costs in the Theory of Second Best (*Review of Economic Studies*, Vol. 34, 1967).
[9] Negishi, T., "The Perceived Demand Curve in the Theory of Second Best (*Review of Economic Studies*, Vol. 34, 1967).

(1970. 8. 12)

近世農村社会における人口増加と経済

——長州藩の場合——

穐本　洋哉

序
1. 人口推移
2. 耕地開発
3. 集約的農業
4. 貨幣経済——結びにかえて——

序

この小稿で意図されることは，人口変化と近世農村社会にみられた経済上の変化との関連を徳川中期以降の長州藩について明らかにするという一つのケース・ワークである。

経済史の理解に「人口」の観点を導入する方法は西欧においては一般化しているといえるが，我国においても最近ではようやく，宗門帳を素材とした人口史の研究が経済史の分野に登場しつつある。宗門帳を素材とした研究が人口史研究の精緻な分析を可能とし，それが経済史の理解に十分役立ち得る資料を提供していることは最近の研究によっても明らかである。(1)

本稿ではかかる研究動向に沿い，いわば，宗門帳による精緻な人口史研究の前段階として，宗門帳分析のみからでは直接には明らかにされ得ない人口と経済の関連を他資料を用いて検討しようとするものである。(2)

長州藩では周知の如く，防長風土注進案をはじめ，地下上申，石高帳，郡中大略，郡治一覧といった藩全域に亘る政治，経済，社会上の調査が村単位にいくつか報告されていた。以下でなされる分析は，そのうちの注進案（天保期），地下上申(3)（享保期）に多く依っている。人口について地下上申の作成された時期と注進案の作成された時期の村毎の変化をとり，生産に関しても両期間の村毎の変化を考え，両者の相互関連を検討する時系列的分析と，頗る詳細な報告をもつ注進案の横断面的分析が中心となっている。即ち，地域的にみられる人口増減の差異が経済上の変化の地域的差異にどのように関連していたかを示すことである。(4)

ところで，以下の分析で，経済上の変化に対応させてる人口変化は全て労働力の変化を反映しているものと仮定している。つまり，ある地域での人口増加は，その地域にそれまで以上に労働力を吸引，滞留させる経済上の変化が生じたという仮定である。もし人口学的分析がいくらかでもこの地域の村々について可能であるならば，自然増加がどの程度であったかを確定出来るし，年齢別構成比率を知ることにより労働力変化をより正しくとらえることも可能であるのだが，実際には，資料からは2時点の村毎の総人口数を知るのみであり，この点で分析が幾分粗略なものとなってしまうことは否めない。厳密に言うならば，人口増減が労働力増減を正しく反映するためには，自然増加率，年齢別構成比率，性比，人口に対する社会的抑制力が全て地域的に一定である場合にのみ言えることなのである。

又，各村毎の総人口の増減分が労働力の増減を反映しているものとしても，過剰人口の問題は無視されてしまう。従ってここでは，過剰人口についてもそれは，各地域全て一定であるということを前提にして出発せざるを得ない。

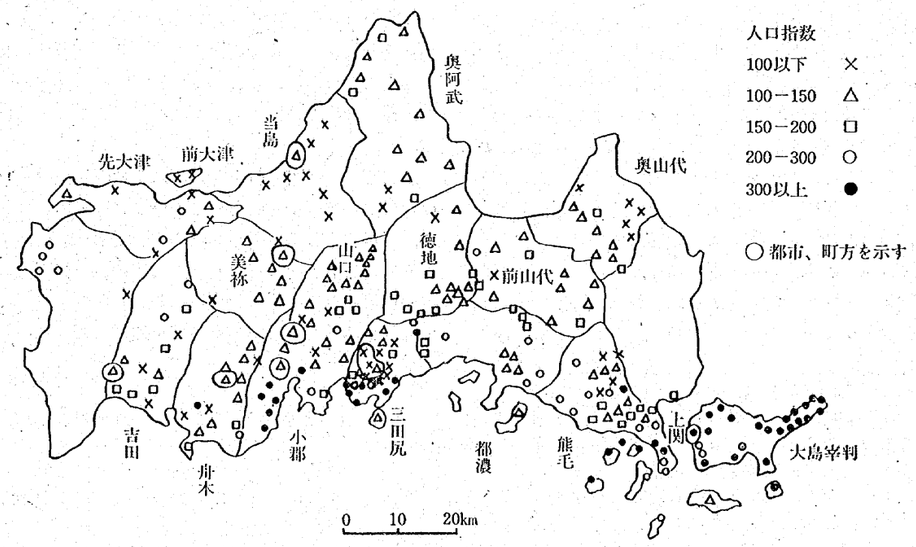
以下の分析で前提，制約は他にもいくつかある。例えば，ここで扱う諸数値は全て村単位のものであり，従って村落内部に生じたであろう諸変化の相殺された結果の数値であることはその1つである。これらの数値からは村毎の平均的な姿を知るにすぎないのである。又，この時代の数値がどれ程の信憑性をもっていたかも大きな問題である。特に生産に関する記載については，貢租回避の動きが予想されるだけに問題となるところである。ここではそれを修正するすべは持ちあわせておらず，貢租の回避の程度が全ての地域について一定であったと考える他はない。

しかし，かかる制約を考慮しなければならないとしても，以下で検討する諸数値が意味を全く失ってしまうことはない。資料上に現われた諸数値を相対値と考えて分析を行うならば，それはそれで十分意味を持ち得ると考える。

1. 人口推移

享保以降の所謂幕府全国人口調査から徳川後期全国

地図① 人口指数（地下上申～注進案）



注(1) 速水融「人口史研究の意義と方法」社会経済史学会第37回大会報告『経済史における人口』所収。並びに氏の宗門帳を素材とした一連の研究。
(2) 筆者は現在，人口史研究の一貫として美濃国の宗門帳について分析を行いつつある。
(3) 防長風土注進案は天保13年（西暦1842年）の毛利本藩領全域に亘る村別地誌の総称である。その内容は，戸口，職業別戸口，階層別戸口，田畠面積，石高，租税高，産業，物産，牛馬数，船数，溝溜池等と詳細な記載を見ることが出来る。
地下上申は享保12年（西暦1727年）～宝暦3年（西暦1753年）の萩藩領全域に関する村明細帳である。内容は田畠の石高，階層別戸口，牛馬数，舟数，井手溜池等が記されている。
(4) 防長両国の人口変化を地域的に詳細な分析を試みた研究としては，一最芳秋「近世中期以降における人口増加の一考察——萩藩の場合——」西村睦男編『藩領の歴史地理』が既にある。

人口の停滞性がいわれる中で，西南地方が人口増加の傾向を辿っていたことはこれまでも度々指摘されてきた。[5] その中でも防長両国，とりわけ周防国の人口増加が著しかったことは注目されるところである。[6] ここでは2章以下の生産との関連の検討のために，この防長両国を含む長州藩についての人口変化の地域性を概略しておく。

掲げた地図は地下上申（享保期）～注進案（天保期）のほぼ百二十年間の人口変化を村毎に地下上申期を 100 として指数化したものである。その地域的特性の概略を述べると，その第1は上関，三田尻，小郡宰判といった平野部において人口増加が一般的に高いということである。第2の特性としては，平野部の中でも特に瀬戸内沿岸諸村において著しい人口増加を示していることである。第3には，第1，第2の特性とは逆のケース，即ち，美祢，徳地，奥山代，当嶋宰判等の内陸盆地，山間部における人口停滞，ないしは減少がみられるということがあげられよう。第4の特性としては，都市，町方及びその隣接村における人口が，停滞，減少傾向を示していることである。人口増加は都市，町方中心部より周辺部において見られるのである。

かかる特性はおそらく一般的には納得しうるものであろう。安定した集約的な水田経営をもつ平野部は，山間部畑作地帯より人口増加の要因をより多く持ち得たであろうし，新田開発が山間部より平野部において，特に沿岸諸村においてより容易に実現せられたことも平野部，沿岸部に人口増加をもたらす原因であった。又，所謂商品貨幣経済化が山間部よりも平野部においてより深く滲透したことが，平野部に新しい余業，副業を生ぜしめ，労働需要をそれだけ高めることによって人口吸収要因を作り出したといえる。沿岸諸村の場合，塩業，漁業の展開も人口増加の要因となり得た。又，都市，町方人口の停滞，減少については，平野農村地域，沿岸部が持った人口増加要因が町方では生ぜず，相対的に町方の機能が低落したことに説明が求められよう。

以下では，人口と生産上の変化を組み合せることによってかかる地域的特性を説明していきたい。

2. 耕地開発

近世農業上の主要な変化の1つとしてまず耕地開発＝新田開発があげられる。新田開発は，農業技術に限界をもつ近代以前の社会においては，耕地を増大させ，着実に生産量増加を実現する手段として特に大きな意味を持ち得たであろう。新田に対する領主側の規制の弛緩――鍬下年季の長さ，石盛の低さ――はそのことを反映している。所与の技術的条件下では，既耕地での大幅な生産増加実現の困難さは，積極的に領主側を新田開発奨励策に導き，新田に対する規制の弛緩は，その開発に農民を比較的容易に導入し得たといえよう。防長両国においては，近世になされた新田開発により全耕地の 50 %近くの増反を実現したという。[7]

新田開発はその地域に，開発に要する大幅な労働需要をもたらすことから人口変化に大きな影響を与えたと考えられる。[8] 地図②は，天保5年（西暦1834年），防長両国石高帳に記された 1700 年～1800 年の村毎1戸当り新田高を示している。これを地図①と対照させるならば，新田高は人口増加の地域性を説明する要因となり得ることがわかろう。いくつかの例外――殊に大島宰判諸村[9]――を除けば，新田高が多く実現された地域は人口上昇地域に，新田高の低位であった地域は人口停滞，減少地域によくフィットしていることがいえる。

新田高は，都市，町方ならびにその隣接地の人口停滞現象にも有効な説明を与えているように思われる。今，三田尻宰判宮市町を中心に 45 ヶ村を図①が示すように，町方とそれを取りまく隣接地域を第Ⅰ地域，その周辺村を第Ⅱ地域，さらにその外側を第Ⅲ地域として人口指数をみるならば，第Ⅰ地域の減少ないし停滞，第Ⅱ地域の若干の上昇，第Ⅲ地域の急激な上昇といった，町方を離れるに従い人口増加が高まるという興味ある現象をみることが出来る。その説明の1つとして新田開発の時期を問題にしてみると，グラフ①の如くである。即ち，第Ⅰ，第Ⅱ地域＝町方，ないしはその隣接地においては新田開発は量的に少なく，又早くから達成され，以後の耕地拡大に限界をもっていたと考えられるのに対して，第Ⅲ地域の新田開発のピークは後半にあり，このことが地下上申期～注進案期の両地域の人口増加の差異の1つの説明として考えられるのである。1700 年以前については不明であるが，1700 年から 1800 年について防長両国全村の村毎の新田高を時期別にみるならば，その 75 %は 1750 年以降の開発によるものであった。おそらくこの時期は既耕地の限界性が領主にとっても，農民にとっても強く意識され，新田開発を積極的に推し進めた時期であったろう。[10]

注(5)　関山直太郎「近世日本の人口構造」147頁。

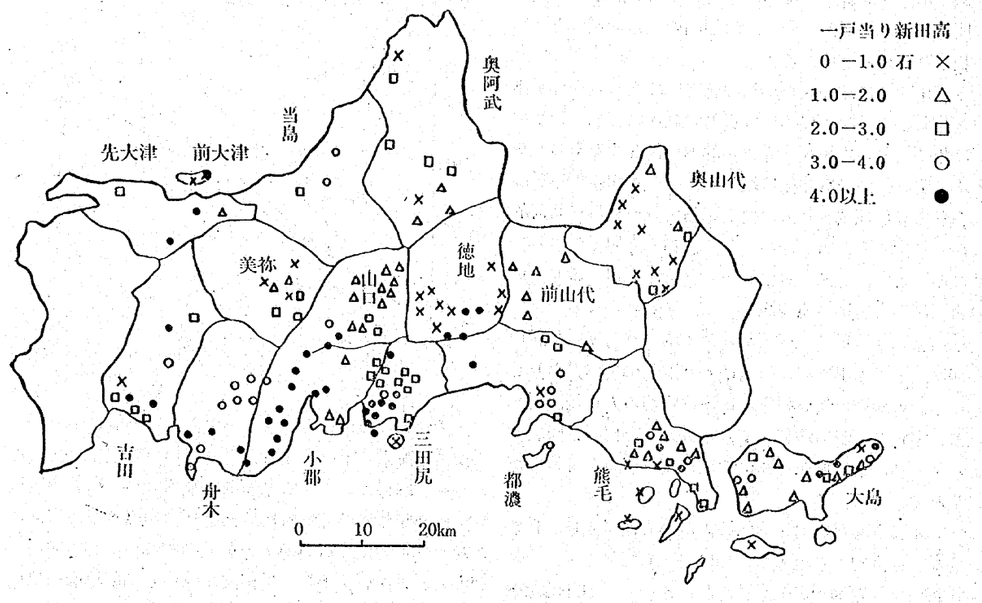
(6)　周防国の人口増加率は享保6年～弘化3年の間に 65 %にも達し，全国最高である。享保6年（西暦1721年），262,927 人，弘化3年(西暦 1846 年)，435,188 人，関山直太郎前掲 139 頁。

(7)　一最芳秋，前掲論文，63 頁。

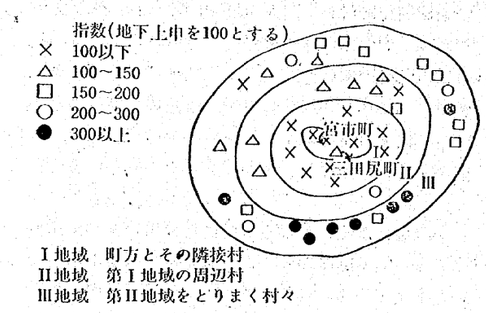
(8)　梅村又次「徳川時代人口趨勢とその規制要因」経済研究 16-2，p. 147～152。氏はこの論文の中で，新田開発が人口増加に与えた影響を論及している。

(9)　新田高は大島宰判の人口増加にとっては有効な説明要因とはなっていない。地理的には瀬戸内海上の一つの島であり，又，全村が漁業を営むという他と比較してやや特殊な条件を大島宰判は備えていたといえる。異った観点からの説明がこの地域の人口増加には必要とされよう。

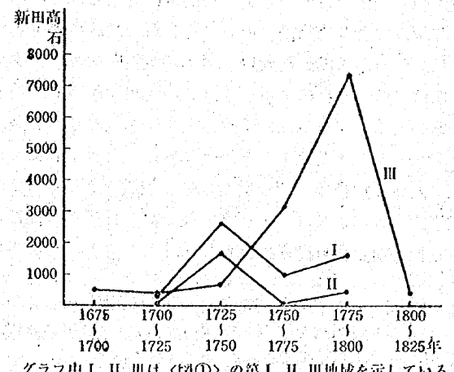
地図②　一戸当り新田高（天保五年石高帳）



図①　人口指数（地下～注進）
（三田尻町，宮市町を中心とする 45 ヶ町村概念図）



グラフ①　地域別新田高推移（天保五年石高帳）



グラフ中Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは〈図①〉の第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ地域を示している。

注(10)　長州藩においては，藩府直営の公儀開作，藩士による拝領開作，百姓自身による自力開作があった。

地下上申～注進案期はちょうどこの積極的新田開発の開始期を間に挿んでおり，両期間の人口変化によく反映されているといえる。

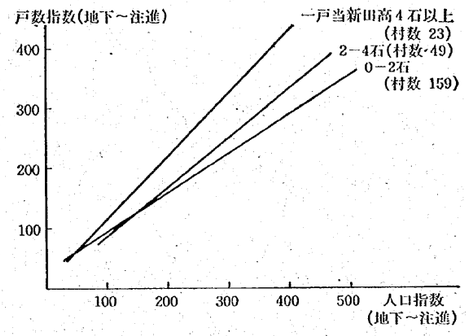
新田開発地域の人口増加の仕方には２つの場合が考えられよう。第１の場合は資料の制約により，ここでは扱うことの出来ない人口学的内容に関するものである。例えば，新田開発地域での女子の平均結婚年齢はおそらく他地域よりも，生活維持手段の獲得が相対的に容易であるために低かったであろうと考えられる。このことは，生産力水準を一定と考えれば，より高い再生産率を新田開発地域にもたらすことになる。又，結婚率は他地域に比べ高かったであろう。従って新田開発地域での出生率は他地域よりも高いと考えられる。(11)

第２の場合は新田開発地域への直接の人口流入である。本村から新田地域への人口流入が新田村を形成するケース，他地域から新田地域に流入するケース等がそれである。

このように新田開発地域の人口増大は，人口の自然増加と社会的人口流入の２つに主として依るが，それは新田＝耕地増大が全く新たな，ないしは追加的な生活手段を農民に付与したことに対応した社会的，経済的な現象であろう。

ところで，このような新田開発地域の人口増加の現象は同時に家族，ないしは世帯規模の縮小現象を伴って生じたと考えることが出来る。農民に新たな，あるいは追加的な生活維持手段の獲得が保証されるなら，分家を通じて家族規模の縮小化が可能だったと思われるからである。その場合，次三男，その他の傍系，下人の大家族からの独立が一般的には考えられている。詳細な分析は宗門帳を用いて行われなければ不可能ではあるが，新田高別人口―戸数指数相関をみたグラフ②は，新田開発による小家族化の現象を示唆しているといえる。グラフは，１戸当りの新田高を０～２石，２～４石，４石以上と３段階に分け，それぞれについて人口増加指数―戸数増加指数の相関をみたものである。これによれば，１戸当り新田高の段階が上位になる程，換言すれば新田高が増大するにつれ，戸数の増

グラフ②　一戸当り新田高別人口―戸数指数相関



え方は人口の増え方よりも大であることがわかる――新田高段階が上位になる程，回帰線の勾配は大となる――。同様なことは耕地面積指数別人口―戸数指数相関についてもいえる。耕地面積指数が高くなる程，戸数の増え方は人口の増え方を上回るのである。従って次のことがいえよう。新田高，ないしは耕地面積の増大が多い地域程，人口の増え方よりも戸数の増え方が大であることは，近世後期に盛んになされたこの地方の新田開発に対して，人口増加がみられたのであるが，それは小家族化の進行を伴って達成されたのであると。近世以降の小家族の進行と人口増大については既に研究はいくつかなされているが，(12) 小家族化進行のためにはそこにそれを可能にする経済的基盤が考えられる必要がある。耕地開発＝新田開発はその一条件といえよう。

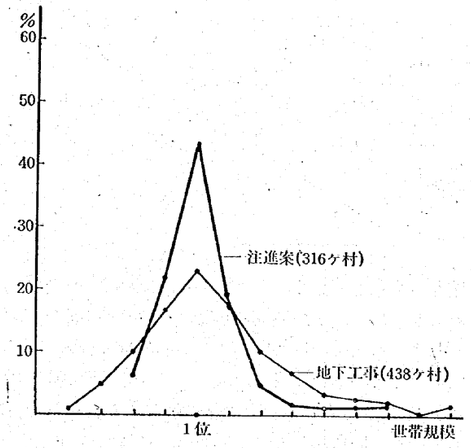
小家族化現象を支える基盤は他にもいくつか指摘出来よう。新田開発地域でより強くその傾向をもったといえる小家族化の現象は世帯規模の平均値が低位であるということだけでなく，世帯規模がその低位の値において高い集中を示すことを意味している。グラフ③は地下上申期（享保期）と注進案期（天保期）の村毎の世帯規模の規模別分布＝集中性の違いを，両期のピークを重ねることによりみたものである。(13) それによれば，

注(11)　速水融氏は，諏訪地方の新田開発地域での高出生率を確認し，17世紀後半から18世紀初頭の急速な人口増大を耕地面積の拡大（新田）を伴った高い出生率によって実現されたものとみている。「近世信州諏訪地方の人口趨勢」三田学会雑誌，61-2，p. 27。

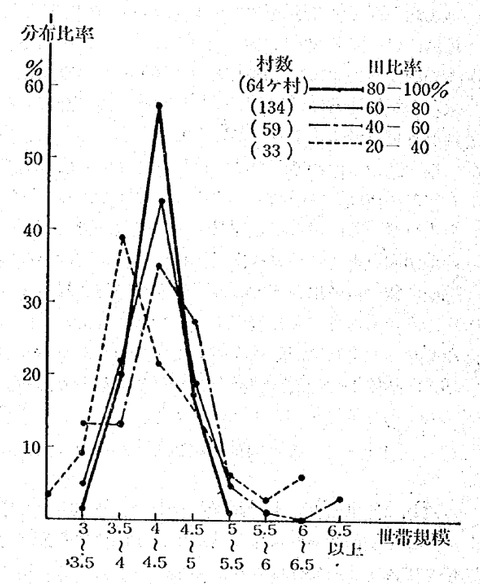
(12)　近世初期以降の小家族化現象は従来から指摘される所であるが，速水氏は平均世帯規模の減少と人口増大の関連性について論及している。「近世諏訪地方における世帯規模の人口史的研究」三田学会雑誌，62-10. 11 合併号，p. 44。

(13)　地下上申に記載された村毎の総人数，家数から平均世帯規模を算出してみると全般的に極度に低い値をとることがわかる。村毎の平均世帯規模が4.0人以下が438ヶ村中の半数以上を占め，3.0人以下でも全村の15％以上を占めている。その中には平均世帯規模2.0人以下もいくつか含まれている。このような低い値は一般的に考えて納得し難いものであり，記載されている家数が全て実際の家であったかどうかについて検討を要する所である。従ってここでは，地下上申期世帯規模の値は相対値とみなしている。

グラフ③　地下上申，注進案期，平均世帯規模分布比較



グラフ④　田比率別，平均世帯規模分布，注進案



地下上申期に比べ注進案期において一定規模への集中性（＝尖度）は高いということがわかろう。又，グラフ④によれば，その集中性は田比率が上昇する程＝水田地域において程高いということを知ることが出来る。

このことは，仮りに世帯規模を農業経営の労働力の関数と考えれば，農業経営，就中水田経営の規模の均等化の傾向を示唆しているものと解釈することが可能に思われる。(14) そして，下人，ないしは傍系家族を含む大家族経営から，かかる小家族経営，均等的な経営規模への移行は，従来の経営とは異った，農業経営の変化がその背景にあっただろうことを当然予想せしめる。農業技術の進展に基づく農業経営，特に水田経営の集約化は，その際説明されるべきものの１つであろう。金肥導入，農具改善，品種改良，灌排水施設整備に代表される近世農業技術の展開は，下人，傍系家族労働力を含んだ大規模経営には必ずしも適合的ではない，綿密な計画性を備えた精緻な，そして労働強度に耐えうる家族労働をもって集約的農業を実現せしめたといえる。(15) 集約的農業については次章で若干触れるが，資料的制約からここでは十分分析しえないことであり，それを指摘するに留まらざるを得ない。

又，大家族経営から小家族経営の移行，経営規模の均等化への現象は，所謂手作り地主から貸付地主の一般的成立の現象と併行して起ったと考えることも出来る。貨幣経済化に伴う奉公人の労賃騰貴，肥料，農具価格の上昇による大規模経営，手作り経営の困難さ，(16) 他方，家族労働による集約的農業の高い生産性の実現がその背景として指摘出来る。長州藩においては，既に地主―小作関係の一般化についていくつかの研究が

注(14)　世帯規模は，ここでは世帯毎でなく村毎であらわされている。従って，ある一定の値への世帯規模の高い集中がみられたとしても，それは必ずしも世帯規模の均等化を示してはいない。ここで均等化説を採る支えとなったものに，速水氏の宗門帳分析による世帯別にみた世帯規模の減少，一定化の事実がある。

なお速水氏はこの現象を農業生産の最適規模への収斂，農業経営の最適規模の成立とみている。「濃尾地方人口史研究序論」徳川林政史研究所，研究紀要 p. 173，「近世諏訪地方における世帯規模の人口史的研究」三田学会雑誌，62-10. 11 合併号，p. 45。

(15)　この点については，T. C. スミス氏が明解な分析を行っている。T. C. スミス「近代日本の農村的起源」第７章，農業技術。

(16)　古島敏雄「日本農業技術史」第６章，p. 712～p. 722。

なされているが[17]，今，注進案の村毎の木百姓比率をもって地小作関係の地域性をみれば，その地域性は平野地域，新田開発地域にほぼ一致していることを知ることが出来る。従って，地主―小作関係は，小家族化現象，小規模経営の一般化に即した制度であったという理解も可能であるように思われる。

以上の如く，新田開発は，追加的，ないしは全く新たな生活手段を農民に付与することにより，その地域の人口を顕著に増大せしめたが，新田地域でより強くその傾向をもった小家族化現象も又，農業技術の進展，地小作制の一般化の下でその再生産を保証されるならば，人口増加を促進せしめる要因であり得たといえる。なぜなら，それは新しい家族形成を意味し，結婚率の増大，結婚年齢の低下の現象をもたらすからである。

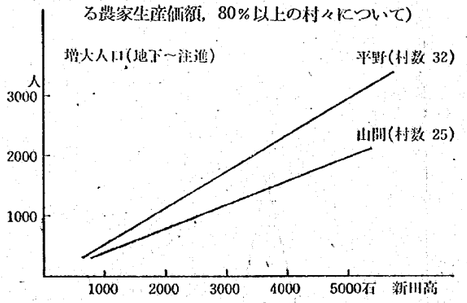
3. 集約的農業

近世農業生産上の主要な問題の1つとして次に農業労働の集約性をあげることが出来よう。日本農業，特に水田農業の集約性は度々指摘されるところである。前章では，平野地域での人口増加の説明要因として耕地開発を考えたが，本章では水田農業，商品作物農業における投下労働量の多さと，緻密な労働管理下での品種改良，多肥，灌排水整備による土地生産性の上昇とがその内容と考えられる集約的農業が，人口増加の地域性の説明要因となる。特に，水田農業，商品作物農業と普通畑作農業の労働需要の差異がまずここでの検討の中心となる。農業の集約性を述べる場合，当然，労働量の比較のみでなく，その労働内容，労働強度についても問わなければならない。しかし資料の制約上，ここでは人口増減を労働量の増減とみなすことを前提として，単位面積当りの労働量の比較のみを検討するというやや粗略な分析に留まらざるを得ない。一方，水田，商品作物農業の集約性が人口増加の説明要因となり得るためには，更にそれらが他に比べ相対的に有利な経営であったことも同時に検討していかねばならない。

以下ではまず，追加耕地に対する労働需要の関係，役畜労働力に対する人的労働力の関係により，水田農業の集約性を示唆することからはじめたい。

グラフ⑤は，平野，山間部別人口―新田高の実数相

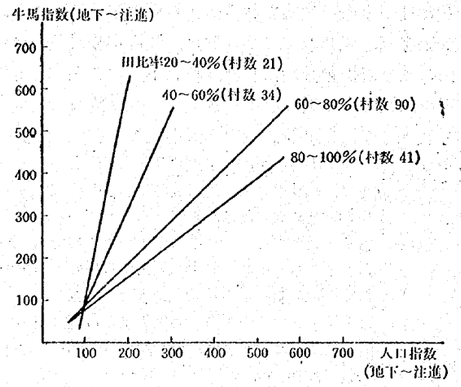
グラフ⑤　新田高～増大人口実数相関（総生産価額に占める農家生産価額，80％以上の村々について）



関を示すものである。それにより，次のことが考えられよう。即ち，平野地域の回帰線の勾配が山間地域のそれよりも大であるということは，同量の新田高の増大に対して，平野地域（水田地域）の方が山間地域（畑作地域）よりも人口の及ぼす影響は大であることを示している。同様なことは耕地面積，石高についてもいえる。即ち，新田高，耕地面積，石高の増大に対して，水田地域の方がより多くの人口を吸収しえたのである。換言すれば，同量の生産規模の増大に対して，水田地域においてより多くの労働需要がみられた，つまり，労働集約性が水田地域でそれだけ高かったことを示唆しているのである。

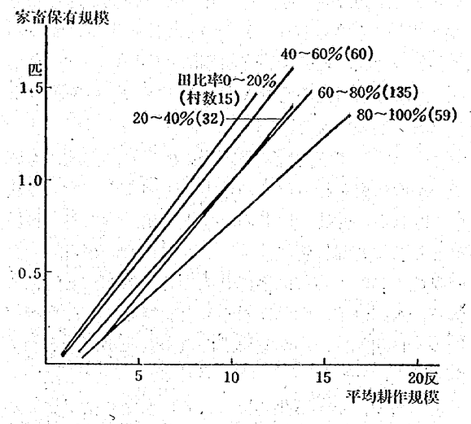
畑作農業に比して水田農業の労働需要の多さは次の2つのグラフからも窮い知ることが出来る。グラフ⑥は村毎の田比率別人口―牛馬指数相関，グラフ⑦は村毎の田比率別世帯保有牛馬数―世帯保有耕地面積相関を表わしている。これらによれば，牛馬数も地域性を

グラフ⑥　田比率別人口―牛馬指数相関



注(17)　例えば，芝原拓自「幕末における政治的対抗の基礎的形成―防長風土注進案の分析を中心に―」土地制度史学，第10号，p. 34。

グラフ⑦　田比率別耕作規模―家畜保有規模相関



もちながら（水田地域での減少，停滞，畑作地域での増大）全体としてかなりの増大をみるのであるが，畑作地域程（田比率が低くなる程）牛馬増加率は人口増加率を上回り，耕地面積増大分に対する牛馬増大分も，畑作地域において程高いことが分かる。即ち，畑作地域程，労働力は牛馬に依存する傾向をもっており，水田地域の耕地増加，人口増加，牛馬数減少は，もし役畜労働から人的労働への労働力の代替を考えるならば，それは水田地域においてより可能性をもっていたことを示している。このことは，水田地域での労働集約性を相対的に高めていたといえよう。[18]

単位面積当りの労働力が水田地域においてより大であるというグラフ⑤⑥⑦の示唆は，そこでの面積当り収量，生産価額が畑作地域よりも大であり，かつ，経営単位当り，ないしは1人当り生産価額が畑作地域よりも少なくないという前提において人口増加の要因となろう。

表①は，明治初期の郡別の資料ではあるが，各郡の作物別反当り年間労働投入量と1人当り収益をみたものである。今，所謂商品作物とみなされる菜種，綿，藍等を除いて水田と畑作農業を比較するならば，水田農業における労働投入量，収益量が畑作農業を圧倒的に上回ることを知ることが出来る。水田経営における労働投入量の多さは高い収益に裏付けられていたといえる。

表①で明らかなように，水田農業の高収益に裏付けられた労働集約経営と同じ現象は，近世後期の商品作物農業についてもいえよう。そこでは高い労働需要と高い収益が実現されている。表①により投下労働力を比較してみると，前述の如く水田における所要労働力（年間反当り38.2人）が普通畑作（年間19.0人）より高い

表①　年間反当り労働量，一人当り収益（山口県郡治一覧表）

	水田	普通畑作物			商品作物					平均
		*6種平均	麦	雑穀	菜種	実綿	藍葉	煙草	蘿蔔	
大島	48人	23.1	36		31	60	50	15	60	43.2
	0.20円		0.12	0.17	0.11	0.20	0.70	0.12		
厚狭	32人	16.5	25							
	0.25円		0.08	0.11						
美祢	31人	16.8	26							
	0.23円		0.10	0.15	0.10			0.33		
都濃	40人	22.1	30							
	0.30円		0.23	0.30						
玖珂	40人	16.6	26							
	0.24円		0.17	0.23						
平均	38.2人	19.0	28.6							

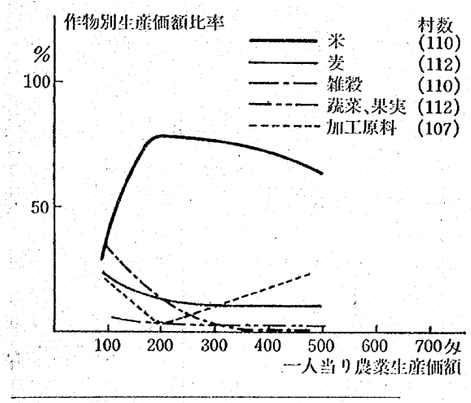
＊6種＝麦，粟，黍，大・小豆，蕎麦

注(18)　集約化の指標として牛馬数を人口，耕地面積との関連の中で取り上げた最近の研究としては速水融，前掲「濃尾地方人口史研究序論」同「近世濃尾農村における生産構造の変化――土地，人口，牛馬の量的観察を通じて――」社会経済史学，36-1 がある。

値を示していることがわかるが，一方所謂商品作物についてみるならば，大島郡1郡の例しか知ることが出来ないが，反当り投入労働量は平均43.2人とかなり高い数値を示していることがわかる（大島郡の場合，水田投入労働量は48人であった）。そのうち，実綿，藍作には水田よりも多くの労働が投入されていた（それぞれ60人，50人）。例は僅かではあるが，その1人当り収益も普通畑作よりは勿論，場合によっては水田をはるかに上回る例もみることが出来る。

又，近世農業経営における商品作物農業の安定性，有利性を知る上で次のグラフは有益であろう。グラフ⑧は1人当り農業生産価額と農業生産価額中の作物別生産価額比率の相関をみたものである。[19] 即ち，グラフは1人当りの農業生産価額が増大する時に，各作物生産価額の農業生産価額に占める比率がどう変化しているかを表わしている。これによれば，麦，雑穀，蔬菜果実の各生産価額比率が，1人当り農業生産価額の増大にともないその比率を一様に低下させる傾向をもっていたのに対して，米生産価額比率と加工原料作物価額比率の動きは注目されよう。米生産価額比率がグラフのように農業生産価額に大きな割合を占めていたのは当然であるが，しかしその比率が1人当り農業生産価額が200匁を越えるあたりから漸次下向線を辿り，

グラフ⑧　農業生産価額―作物別生産価額比率相関



そしてまさにそれと対照的に，商品作物とみなされる加工原料作物価額比率がその点から上向線を辿ることに留意すべきであろう。1人当りの総農業生産価額が高まるにつれ，加工原料作物価額の影響は大なのである。商品作物農業の有利性をこのグラフからも窮うことが出来るのである。[20]

防長米としてすでに全国市場を形成し，藩内にもいくつかの市場を持ったこの地方の水田農業，そして次章で触れる綿織物をはじめとする工業生産物の原料供給としての商品作物農業は，以上の如く，相対的に高い収益に裏付けられた集約農業を可能にしたと考えられる。水田農業，商品作物農業を実現していた平野地域の人口増加は，かかる観点からも説明が出来るのである。

ところで，かかる集約性の背景に農業技術の発展が指摘される必要がある。相対的に大なる投下労働力を必要とする集約的農業は，高い生産性，収益をもってはじめて実現可能になると考えられるからである。一般的には，金肥導入，灌排水整備，品種改良等が近世においてはその技術的背景をなしたといってよい。注進案の記載からも，長州藩における農業技術の進歩についていくつか知ることが出来る。注進案に記載された各村毎の井手，溜池面積と地下上中のそれとの比較は，この期間に平野地域を中心とした灌排水の大きな改善があったことを物語っている。又，村毎に記載された金肥購入費，農具費，土地生産性，田畑利用率等から，金肥導入が土地生産性を高め，収益を増大させ，土地集約的利用を可能ならしめている関係を知ることが出来る。[21]

集約化と技術進歩は近世農業においては相反する現象ではなかったといえる。近世に於ける農業技術の展開は，労働力を完全に節約し，それ以上の労働投下を必要としなかった程には画期的ではなく，又，それは労働節約を絶えず志向する性格をもった技術展開ではなかったといえよう。むしろ逆に，技術導入は新たな労働力を創り出すことにより，現実には技術導入による労働節約を相殺し，更に，新たな一層複雑，緻密さ

注(19)　注進案記載の産出量，価格から各作物生産価額，農業生産価額を求めた。

(20)　注進案を素材としたこの地方の商品作物農業の分析については既にいくつかの研究がなされている。例えば，戸谷敏之「長防風土記に現われたる農業経営の諸類型」近世農業経営史論所収。岡光夫「長州藩瀬戸内農村に於ける商品生産の形態」歴史学研究159号。大脇保彦「萩藩の農業地域」『藩領の歴史地理』所収。

(21)　農業生産費，田畠利用率，土地生産力，農業生産価額がいずれも注進案から知ることの出来る三田尻，都濃，美祢の各村々についてみると，農業生産費―土地生産力，農業生産費―田畠利用率，田畠利用率―農業生産価額はそれぞれ関連をもっていたことがわかる。

を要求する労働投下を必要としたであろう。[22] 前章で触れた近世の小家族化現象，特に水田地域でのそれはかかる技術進歩に適合的な労働力が家族労働であったことを示唆していると言える。水田農業，商品作物農業の相対的に高い面積当り労働投下は，集約的労働管理が可能である小家族経営を通じてはじめて高い収益を実現しえたのである。高収益に基づく集約的農業は小家族化を促進させ，同時に人口増加の要因たりえたと考えられる。

小家族の創出とその再生産は，前章で述べた如く，高い出生率をともなった人口増加をもたらす可能性をもっていた。そして耕地拡大，集約農業の人口扶養力の限界を超えた過剰人口が生じたことは当然考えられなければならない。次章では，かかる過剰人口を吸収し，更には人口増加の要因ともなり得た平野地域，特に瀬戸内沿岸部を中心とした貨幣経済について若干の検討を行う。

4.　貨幣経済――結びにかえて――

前章までは，人口増大の要因をもっぱら農業内部に求めてきたが，ここでは，後期に至るまでに一般化したと考えられる農村地域への貨幣経済の滲透，特に，農村工業の展開と共に生じた農村地域の副業がもたらす農民の貨幣経済への参加の機会をとりあげることにより，瀬戸内沿岸部，平野部のこれまでの人口増加の説明を補足し，本稿の結びにかえたい。木綿織物を中心とするこの地域の農村工業の展開は農村に副業を成立せしめ，又，沿岸部の塩業，海上輸送業の発達は各地に日雇稼，諸稼の形で広範な労働需要をもたらしたといえよう。瀬戸内沿岸部，平野部のかかる労働需要の出現は，その地域が人口増加の地域であったことを考える時，それは人口増加の1つの要因であり得たと，又，農村地域，特にこの地域で支配的であった水田地域で生じたであろう過剰人口を吸収するに力あったと推測せしめる。[23] 以下，木綿織物，塩業，船稼について注進案の記載を中心にみていこう。

この地方の木綿織物が単に地域的市場のみに止まらず，大阪との交易を通じて全国的販売網の中に位置づけられていたことはすでに指摘されて来たところである。[24] 今，注進案から，綿作を行っている村々をみると，瀬戸内海に面するほとんどの宰判諸村と広範に亘っており，又，同時に綿織物も行っている村々は上関，熊毛，舟木宰判の若干の村々と三田尻，山口，小郡，吉田，美祢のほぼ全村となっている。これらの地域の綿織物が，その工程で多くの労働力を必要としていたことは当然であろう。例えば，注進案記載中しばしば見いだせる繰綿，打綿屋等は原綿から綿織過程でのもっとも労働を要する工程部分であり，日雇稼として労働力を周辺農村から吸収していたことがわかる。又，綿織の過程では，農村の余業としての労働力も多く用いられていた。なお，次のような記載を注進案にみることが出来る。

熊毛宰判光井村

「田畠不持合者ハ日雇稼綿打或は他所奉公ニ罷出候者も有之」

小郡宰判井関村

「中已下之者ハ綿打日雇抔仕候者も御座候」

大島宰判和田村

「手透之節は男は綿打日雇稼……」

次に塩業についてみるならば，近世以降の塩業方法の改善により産量を著しく増大させ，それに携わる独自の，又，季節的労働力を大量に必要とするところから，[25] その地域，ならびにその隣接地の労働力吸収に大きな役割を果していたといえる。塩業の発達は各地に小在町を発達せしめる程であった。注進案の次の記載によれば，塩業が隣接地からいかに多くの労力を必要としていたかを知ることが出来る。

三田尻宰判浜方

「古浜，中浜，鶴浜，大浜，北浜惣数百三拾四枚之内僅三拾五枚居固屋付之地付ニ而残り九拾九枚浜内并他所他村之者抱居……」

三田尻宰判江泊村

「塩浜ハ不残他村ゟ抱居……二月ゟ浜普請取懸り

注(22)　T.C. スミス，前掲。

(23)　この地方の副業については，注進案を素材（主として上関宰判）にしてT・C・スミス氏が詳細な分析をしている。"Farm Family By-employments in Preindustrial Japan" The Journal of Economic History, XXIX, Number 4. 1969. 氏はその中で，農民の所得中に占める，副業による非農業所得比率の大なることを指摘し，近世後期農村経済における副業の意義を高く評価している。しかし，過剰人口の存在のため，人口増加との結びつきに対しては否定的である。

(24)　岡光夫前掲論文 p. 28.　芝原拓自前掲論文 p. 24～25.　T・C・スミス前掲論文 p. 689.　p. 704.

(25)　渡辺則文「十州塩田」p. 43～47.　日本産業史大系7所収。

三月上旬ゟ浜持立，九月上旬仕廻候迄浜子釜焚日用他所ゟ多人数集り賑ハしく御座候事」

内海の運輸機関としての海運業が沿岸部諸村から労力を調達していたことも看過出来ないであろう。近世後期の商品流通量の増大とともに活発化する内海の船運が，それに携わる多くの労力を船子として沿岸諸村から吸収していたことは注進案の以下の記載から知ることが可能である。

態毛宰判室積村

「但此村惣而農家ニ御座候得共，人数多キ方ニ御座候故中已下或は次三男之分ハ廻船乗舘子働……」

小郡宰判本郷村

「其外男ハ海上漁事の稼より廻船の船頭舘子等にて他所働に出……」

大島宰判和佐村

「田畠ゟ戸口多御座候ニ付中以下之者ハ日傭稼船子綿打等之浮儲を心懸候者も御座候」

このように，瀬戸内沿岸，平野部における織物業，塩業，船運業は，周辺農村地域の労働力を農民の余業，副業の形で吸収していたといえる。

ところで，注進案のこれらの記載から，農村地域の労働力がかかる日雇稼，諸稼に向う仕方には2通りあったように考えることが出来る。即ち，1つはこれらの日雇稼，諸稼が単なる追加的収入を農民に与える意味を持った場合，他は，その農民自身にとっては必ずしも追加的収入ではなく，むしろそれが彼の全収入を意味する場合の2通りである。つまり前者の場合は，まさに農民の副業，余業としての日雇稼であったのに対して，後者の場合は，農業地域に自己の土地を生計には十分でない程にしか，あるいは全く所有してない者の，換言すれば，耕地に対する過剰人口の日雇稼であったといえよう。前者は「手透之節」の日雇であるのに対して，後者は「田畠不持合者」「田畠ゟ戸口多御座候ニ付中已下之者」の他所稼であったのである。後者の場合の日雇稼，他所稼は従って必ずしも農村に留まっている必要はなく，しばしば，日雇稼が恒常的に得られる地域に移動したと考えられる。先に述べた塩業地域のいくつかの小在町の形成はその1つの例であろう。

いずれにしても，瀬戸内沿岸部，平野部の農村工業，塩業等によるかかる諸稼の広範な出現は，その地域の労働力，周辺隣接地域の労働力を滞留，吸引することにより，人口増大に影響を与えたであろうと思われる。

なお，人口の停滞性がみられる都市，町方では，平野部農村地域，沿岸諸村に生じたかかる綿織物，塩業，船運等による日雇稼，他所稼の広範な成立はみられず，駄賃稼，職人稼，茶屋稼等が認められるにすぎなかった。

最後に，耕地開発，地主小作制度の一般化農業技術進歩による労働集約化の下で一般的成立の条件を与えられ，その再生産を可能にし，人口増加の主要な説明要因として考えてきた小家族化現象は，かかる貨幣経済に接することにより，更にその基盤を強固なものにしたということを指摘したい。副業，余業の存在は，追加的収入＝貨幣収入を農民，ないしは彼の属している農業経営に与えることによって，小規模な耕地に基づく小家族経営を補足し，安定化させるに役立ったこと，更に追加的耕地（新田）の限界によって生じた過剰人口も，かかる副業，余業に吸収され得たことにより，農村経済の再生産構造を崩すことなく，小家族農業経営の存続を可能ならしめたと考えられるのである。(26)

以上は，近世後期長州藩の人口増加を，徳川期農業社会の重要な変化と思われる耕地開発，労働集約，貨幣経済の中で，小家族化現象を媒介項として位置づけてみたものである。しかし，かかる3点の中で人口推移を説明するに十分な資料があったとは思われない。むしろ説明は，人口変化を，与えられた，かかる3点に関する限られた資料の中で，如何に解釈したら一番納得的であるか，にあるといってよい。従ってそこには多くの推論が含まれており，他の解釈の余地を残しているといえよう。さらに，人口変化についても2時点間の村毎の総人口の比較をみたにすぎず，この点については宗門帳による精緻な分析が是非とも必要とされるところである。

注(26)　T・C・スミス氏は，小規模な耕地面積に基づく農業経営の再生産を可能ならしめた条件として，改良農法の結果として生じた土地生産性の増大と，余業の増大とをあげている，「近代日本の農村的起源」p. 220。

書　評

J・ハバーマス著

『イデオロギーとしての技術と学問』

昨年の夏，或るシンポジウムに参加して，生物学者の川喜田愛郎教授の「学問の生みだすものと人間的価値」という主題の講演を聞き，大学問題や公害問題，さらにはそれらに共通する学問や技術の現代的問題を探求する視角を与えられた。

川喜田氏によれば，科学としての医学は，16世紀のパラツェルス，17世紀のハレイ，18世紀のモルガーニといった人的系譜のうちに，徐々に魔術的観念から解放せられて，医術から医学へと推転して行ったのだという。医術においては，人間についての魔術的観念が多少とも付随していたとすれば，医学においては，人間は生物体として対象的にとらえられる。そして後者による人間の「もの化」こそが，近代医学を飛躍的に発展せしめて行ったのだという。

ところで，このような，推移は何も医学にだけみられるわけではない。経済学が，労働力の商品化，すなわち「人間能力のもの化」を基盤にして初めて本格的な発展を遂げたことは周知の事実であるし，その他の社会科学にしても，共同体の崩壊と人間社会の利益社会化，つまり「人間関係のもの化」を前提して発達したのである。

こうして，人間を直接対象とする諸科学は，「人間乃至は人間関係のもの化」を前提として成立したのであるが，それはそれでまた実践生活の合理的組織化やそのための魔術からの解放の結果であったし，プロテスタンティズムや市民主義（民主主義）といった歴史的文化的価値理念を起動力としていたことは，ヴェーバーの指摘するとおりである。

ところで「人間乃至人間関係のもの化」は認識主体と認識対象の否定媒介的な関り方を意味し，そこから「方法的無神論」とでも表現しうる方法論上の立場がうまれてくる。すなわち，科学者は自らの価値的立場を価値中立的な方法によって否定媒介することにより，価値という神々から解放せられたかのような在り方をすることになる。彼にとって残された唯一の神は，価値中立的な方法乃至はこれを支える理性しかない。こうした「方法論的無神論」の必然性と問題性は，ヴェーバーの「社会科学方法論」のうちに展開されているが，遠くマルクスの「科学的社会主義」なる表現に遡って問題の源流を探ることも可能である。

さて，魔術からの解放，社会生活の合理的組織化から出発して成立した近代市民社会が，結果として「精神なき専門人」Fachmensch ohne Geist のになう官僚制社会として，社会総体の機械化，もの化に到達して行くのに対応し，かかる社会実践の中で独特の知的営為に専業化していた大学乃至学者集団は古典的な象牙の塔の居住者から世俗都市の構成員に転落して行く。そして社会生活における価値の真空状態と学問世界における価値禁欲的な方法的在り方が対応し，全体として脱価値の方向性をもつ。ここに理論と実践の極めて現代的な問題点がある。

以上のような視点を，川喜田氏の講演から得た私に，さらに問題の整理，展開をして行く上での示唆を与えてくれたのが，ここに取り上げたハバーマスの書物である。そこには5つの論文が収められているが，本書の題名と同じ標題の第2論文が中心的な位置を占める。これは，ヘルベルト・マルクーゼの古稀祝賀記念論文として，しかも「工業技術の解放的な力――物を道具としてあつかう力――は解放をさまたげる桎梏に転化し，人間を道具としてあつかう力になっている」というマルクーゼのテーゼに対する批判的回答文として，書かれたものである。マルクーゼは，ヴェーバーの形式的合理性なる概念はある内的なもつれをもつという。つまり「技術的理性の概念は，おそらくそれ自体がイデオロギーである。技術の利用の段階ではじめてそうなるのではなく，技術がすでに（自然に対する，また人間に対する）支配であり，方法的・学問的な，計算されまたみずから計算する支配である。」彼によると「技術的理性の政治的内実」とも表現されるこの現実を打開し，未来の方向性を探るためには，これまでと原理的に異なった学問の方法論や技術を追究しなくてはならない。だが，ハバーマスによれば，学問と技術に固有の合理性は，一方で生産力を増強し，制度の枠組をゆさぶる潜勢力であり，他方では制限的に機能する生産関係を正統化するための規範である。マルクーゼの「技術的理性の政治的内実」という表現は，学問と技術の合理的形式が生活形式におよぼす反作用を無視している点で，ヴェーバーの合理化の概念よりも問題を含むと彼